

後期高齢者の医療費窓口負担1割の継続を求める意見書について

後期高齢者の医療費窓口負担1割の継続を求めることに関して、別紙のとおり意見書案を提出する。

令和3年3月22日

旭川市議会
議長 安田 佳正 様

提出者 旭川市議会議員

江川 あや

塩尻 英明

宮崎 アカネ

高橋 紀博

高木 ひろたか

まじま 隆英

石川 厚子

品田 ときえ

松田 ひろし

小松 あきら

能登谷 繁

高見 一典

白鳥 秀樹

中川 明雄

後期高齢者の医療費窓口負担1割の継続を求める意見書

菅内閣は、75歳以上の高齢者の医療費窓口負担割合を、年金のみの単身世帯で年収200万円以上の世帯など約370万人を対象に、現行の1割から2割に引き上げる方針を決定し、今通常国会に法案を提出し、2022年度後半の実施を狙っている。

高齢者は病気になりやすく、けがもしがちであり、慢性疾患を複数抱えている方も多く、更なる負担は生活を直撃する。細る年金収入のために暮らしを切り詰めている高齢者が受診を我慢することで、病気の発見・治療が遅れて症状が悪化すれば、病状回復が難しくなり、命に関わることもある。現行の1割負担でも受診控えが起こり、その結果、重篤な病気や手遅れになってしまった例が後を絶たず、社会問題となっている。

政府は2割負担の導入を現役世代の負担軽減のためと言うが、高齢者の医療費の国庫負担を45パーセントから35パーセントに切り下げてきた。

今回の原則2割負担の導入に対しては、日本医師会からは「更なる受診控えを生じさせかねない政策であり、高齢者に追い打ちをかけるべきではない」、日本高齢期運動連絡会からは「高齢者の命と生活に重大な問題を引き起こす」などといった批判が相次いでいる。

一方で、2022年以降、団塊の世代が後期高齢者となり、後期高齢者の医療費が増大するため、既に厳しい後期高齢者支援金を拠出する現役世代の負担は、今後更に厳しくなっていくことが危惧されている。

よって、国においては、次の事項を実現するよう要望する。

- 1 後期高齢者の医療費窓口負担1割を継続すること。
- 2 後期高齢者支援金を拠出する現役世代の負担を軽減するため、負担構造改革を早急に行うこと。
- 3 今般の医療費窓口負担引上げによって軽減するとされる約720億円程度の現役世代の負担を公費負担の拡充によって軽減すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。